

事業番号	05 06 25	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自殺対策推進事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	保健・疾病対策課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-3-1~3 健康づくり・医療充実プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp">hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 1 保健活動の推進 6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的支援の充実			実施期間	H18 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	信州保健医療総合計画等に基づいて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業等に取り組む。 平成29年までに長野県の自殺者数を430人以下（自殺率を19.8以下）とし、自殺に追い込まれることない長野県を目指す。						
現状（予算編成時）	本県の自殺者数は、平成10年に前年比で86人増加して以来、平成23年までの間500人を超える状況が続いていた。 本県の自殺者数のうち約7割が男性である。平成21年から5年連続で自殺者数が減少してきたが、平成26年には前年比14人増の436人（人口動態統計）と6年ぶりに増加に転じた。自殺者数の減少を図るため引き続き対策が必要である。						
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）			【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施： 実施中			自殺対策基本法 自殺総合対策大綱			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）						
	自殺者数をH25の422人以下とする。 自殺対策に関する県民や関係団体による自主的な取組が促進される。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29
				(当初)	(決算)	(当初)	
	相談事業	直接	・弁護士と保健師による相談会（相談者数203人）	2,580	2,010	2,329	
	人材養成	直接	・市町村職員や医療従事者・職域団体関係者等に対する研修の開催 ・ゲートキーパー研修の開催	587	350	666	
	普及啓発	直接	・自殺予防週間、自殺対策強化月間等におけるPR	2,176	1,883	2,402	
	市町村等支援	補助	・市町村が実施する事業への補助…相談会の開催、ゲートキーパーの養成研修等（補助市町村数:56市町村） ・関係団体が実施する事業への補助（補助団体数:9団体） ・いのちの電話相談支援事業	51,477	29,103	47,679	
	長野県地域自殺対策推進センター事業	直接	・自殺対策連絡協議会の開催（1回） ・こころの健康相談統一ダイヤルの運営	589	443	885	
国庫返還金	直接	・地域自殺対策緊急強化事業終了に伴う返還金	0	79,953	0		
			合計	57,409	113,742	53,961	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	65,641	57,409	53,961				目標	成果	達成状況	
		補正予算		79,953								
		合計(A)	65,641	137,362	53,961							
	Aの財源	一般財源	6,725	7,233	7,219	自殺者数	422人(H25)	436人(H26)	422人以下	378人(H27)	達成	378人以下
		県債										
		国庫支出金	58,049	49,309	45,877							
		その他	867	80,820	865							
	決算額(B)	47,330	113,742									
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00								
	概算人件費(C)	8,276	7,914	7,914								
	概算事業費(B(A)+C)	55,606	121,656	61,875								

目標に対する成果の状況	平成27年の自殺者数(人口動態統計)は378人となり、目標を達成した。 これは、相談、人材養成、普及啓発等の総合的な自殺対策の実施及び市町村、民間団体による自殺対策の取組による効果と考えられる。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	信州保健医療総合計画に基づき、市町村、関係機関、民間団体等と連携して、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業等に取り組む。 29年度は新たにSNS等を利用した若年層に対する自殺予防啓発や労働者向け相談勧奨リーフレットの作成、配布を実施する。